

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
<http://www.rise-tohoku.jp/>
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
<http://www.h-u-g.jp> e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第31号
月1回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)12月30日 月曜日

特集
4-5面

「ふくしま復興塾」 1年目の総決算

若き復興リーダー 育成の成果を問う



インフラ整備を中心に
まちづくり事業を加速
3・6兆円のうち、その多くはこれから本格化する住宅再建へ向けた復興まちづくり(1・3兆円)、そして除染や長期避難者対策を含めた福島県の再生(6千600億円)に充て

られた。まちづくりでは、福島の一部を除きほぼ完了したのがれき処理の予算が今年度1千266億円から236億円と大幅に削減される中、防潮堤や農地の復旧などのインフラ整備へ予算が充てられた。一方、各地で防潮堤につ

いては計画見直しのため住民運動が活発化している。予算執行期限を含めた見直しに国や行政側でも柔軟な姿勢を示しており、今後の住民合意と事業推進の動向が注目されている。

今年度予算を上回る予算が計上されたのは、復興道路関連や防災関連の事業。それぞれ1千7百億円と763億円となり、中でも総務省が「復興のリーディングプロジェクト」と位置づけ、青森から福島までの沿岸4県をつなぐ三陸沿岸道路への期待は大きい。

福島は新交付金、福祉人材確保、中高一貫校支援策を重ねる

福島県の再生に充てられた予算は、今年度補正予算をあわせると今年度当初予算を超える8千300億円となった。「福島再生加速交付金」が新設され、今まで個別に実施していた長期避難者向け対策や子供の運動機会確保、公共設備修繕などの事業を一括化しより柔軟な対応を目指す。

復興予算一覧		(単位: 億円)	
区分		2014年度概算決定額	2013年度補正予算
復興庁所管	復興庁所管	22,441	4,952
	被災者支援	1,117	298
	まちの復旧・復興	13,296	1,606
	産業の振興・雇用の確保	1,306	1,306
	原子力災害からの復興・再生	6,600	6,600
	東日本大震災復興推進調整費	50	50
	「新しい東北」先導モデル事業等	16	16
	復興庁一般行政経費等	57	57
各府県所管	各府県所管	14,023	685
	震災復興特別交付税	5,723	—
	震災加速化・福島再生予備費	6,000	6,000
	国債整理基金特会への繰入	921	921
	全国防災事業	1,159	—
	学校の耐震化	—	676
	その他	220	9
統計		36,464	5,638

来年度の予算案が閣議決定した。95・8兆円と過去最大規模の一般会計となる中で、復興予算にあたる復興特別会計には3・6兆円が計上された。先に公表された今年度補正予算の5千6百億円とあわせ、まちづくりや福島再生を加速する。

13年度補正予算とあわせ 4.2兆円

14年度復興予算3・6兆円

2面 体験学習を通じて子供たちの自ら考え、行動する力を育む

巻頭言

福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会
半谷栄寿

3面 超高齢化社会を支える地域づくり



(社)りぶらす
事業の多角展開で
包括的に地域を支える

6面 遠野まごころネット



3年目の
「サンタが100人やってきた!」

東北のいま

7面 京都府京都市



若い世代が輝く、働き方を見つける場づくり

東北の未来を担う、「右腕」を募集。



NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組む起業家やNPOのリーダーたちを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施。この約2年半で180名の人材を東北に派遣してきました。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)となりたい方がいましたら、是非ご紹介ください。また右腕を募集されたい団体もお問い合わせください。

みちのく仕事

検索

みちのく仕事

マッチングフェア

2014年3月2日(日)

新たなリーダーの「右腕」を募集

日本財団ビル@溜池山王・東京

活動支援金15~25万円/月を支給
※3か月以上コミットする社会人の場合



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
<http://www.michinokushigoto.jp/>

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

11月22日～12月20日

政策

復興庁、官民情報共有サイト設立

復興庁は12月17日、新しい東北官民連携推進協議会を設立した。専用サイトで官民約550の会員が情報を共有し復興に繋げる。

震災関連死2916人

復興庁が震災関連死の最新状況を発表。9月末時点で10都県の計2916人となり、前回集計された今年3月末時点からは228人の増加となった。

産業復興

大槌町、宿泊施設オープンへ

岩手県大槌町のまちづくり会社が、復興ヴィレッジプロジェクトとして、14年4月にプレイング宿泊施設を開業する。

亘理町、震災後初のホテル開業

宮城県亘理町荒浜地区で12月11日、ホテル「マイルームわたり鳥の海」が開業した。同地区で震災後にオープンした宿泊施設は初めて。

東北全域でWi-Fi提供へ

NTT 東日本と東北観光推進機構などが外国人観光客誘致を目的に、東北全域のホテルなどで利用できるWi-Fiサービスの提供を始めた。

生活・まちづくり

釜石市、まちづくり会社を設立

岩手県釜石市は12月6日、まちづくり会社「フェアス釜石」を設立した。イオン釜石の共同店舗や交流センターなどを運営する。

浪江町、まちづくり中間案を策定

福島県の浪江町復興計画策定委員会は、避難指示解除を17年3月と想定し、まちづくりの中間案をまとめた。14年3月に最終案を町へ提出する。

宮城、災害公営住宅が19%着工

宮城県は11月末現在、整備計画中の災害公営住宅1万5000戸の19%、前月比408戸増の2839戸が着工済みと発表した。

いわて復興塾、14年1月に開講

岩手県盛岡市で12月15日、復興に関する知識共有を目的とする、いわて復興塾の記念講演が催された。塾は14年1月26日に開講する。

漁業・農業

山元町、ホッキ貝漁が再開

宮城県山元町で11月22日、休止中だった特産のホッキ貝漁が2年8ヵ月ぶりに再開した。捕獲した貝はふれあい産業祭でふるまった。

山田町、震災後初の生カキ出荷

減菌処理施設が被災した三陸やまだ漁協は12月1日、臨時設備を使い生食用殻付きカキを震災後初めて出荷した。

大槌町、漁業学校で担い手を育成

岩手県大槌町は漁業再生を目指し、担い手を育てる体験講座、漁業学校を開講する。開講日程は、14年1月14日から3泊4日。

岩沼市、農地整備が県内初始動

宮城県岩沼市沿岸部で、農地入れ替えを行う復興基盤整備事業が17日、県内で初めて始動した。復興交付金78億円超を費やす。

南相馬市、農地再整備に着手

福島県南相馬市原町区の新沢・北泉地区で5日、県内初の場整備事業が着工した。交付金11億円超をかけ、15年度に完成予定。

原発・放射能

福島県3町に中間貯蔵施設設置を要請

国は、設置可能とした調査結果に基づき、福島県の大熊、双葉、楢葉町の中間貯蔵施設候補地へ正式に施設の受け入れを要請した。

原発事故による賠償の時効を延長

参院本会議で12月4日、今回の原発事故被害に限り、東京電力の損害賠償の時効を3年から10年に延長する特例法が可決された。

超高齢化社会を支える地域づくり 事業の多角展開で包括的に地域を支える



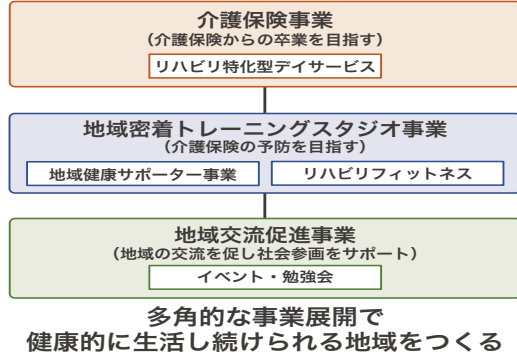
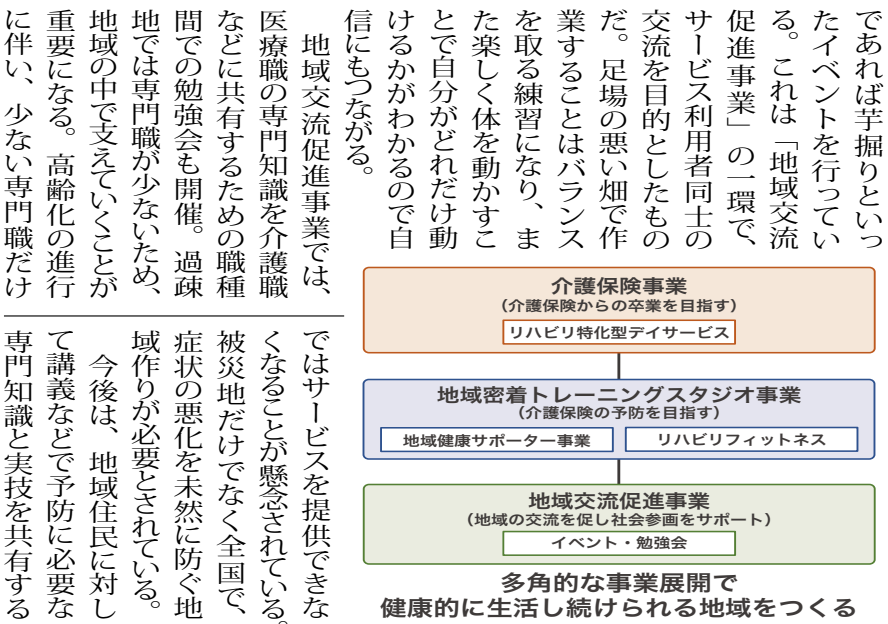
一般社団法人りぶらす代表理事の橋本大吾さん。理学療法士でもある。

2位となっている。りぶらすはその石巻市の中でも医療・介護過疎地である河北地域で事業を立ち上げた。

介護保険から卒業するための受け皿を

りぶらすの特徴は、介護保険からの卒業を目指す事業展開を行っていることだ。床から立つ・料理を作るなどのトレーニングを中心としたデイサービス事業では、身体機能と生活機能の回復・改善を目的とし、認定を受けるようなケアを提供し、ヘルパースタッフを養成している。

まず、一番にサービスを受ける方のやりたいこと、夢や目標を明確化する。その後、やりたいことを共有し、希望に合ったトレーニングを行う。デイサービスは最初の入りにくさから、「なぜここでサービスを受けるのかを意識することが重要」と代表理事の橋本さんは言う。また、デイサービスから卒業した後の受け皿機能が弱いことから、「リハビリフィットネス事業」を6月に開始した。現在週に2回、要介護認定に満たないが健康に不安を抱える方や要介護サービスを受けながらさらに積極的に改善を望む方に対して、1時間500円



この陸前高田の町と一緒に、明日へ向かうことを誓うホテルになる。どんな困難にも負けない、強くて幸せな結婚を誓うホテルになる。そして、人が人を想う気持ちを大切にできるホテルになることを誓います。

感謝の想いを胸に。
キャピタルホテル1000、
2013年11月1日(金)再開しました。

キャピタルホテル1000株式会社
岩手県陸前高田市高田町字長砂60-1
Tel: 0192-55-3111 Fax: 0192-55-3500

誓いのホテル。



巻頭言

南相馬ソーラー・アグリパークは、今年3月11日、津波被災地2.4haに500kWの太陽光発電所と2棟の植物工場を完成させました。地域産業の復興モデルとなるとともに、自然エネルギーをテーマとした体験学習によって子供たちの「考える力」と「行動する力」を育み、復興を担う地元人材の育成を目指しています。

ネルの方角や角度を自由に変えて発電量の違いを研究する体験などを通じて楽しくエネルギーについて学んでいます。電気自動車に充電したり、そのバッテリーから電気を取り出し、家庭電製品を動かす体験もできます。

「立つ大人になりたい」という気持ちを身に付けました。子供たちが力強く成長していくためには、この気持ちを「自ら考えて行動する力」へと発展させていく具体的な継続的な成長支援の仕組みが必要です。

「成長支援のプロセスを進化させる」子供たちに接するうちに、「発表表」や「行動」に躊躇する子がい

性を強く認識するようになりました。そのため、2014年4月から、より意欲のある子供たちの成長を継続的に支援するために、新たに週末スクールを大学や企業と連携して立ち上げます。「自ら発表する力」を養うため、子供たちに「発表する場」を定期的に提供します。高校生や大学生がこれらの事業運営に参画し経験を積むことによって復興を担い得る人材として成長するように支援していきます。そして、成長した若い人材とともに福島復興を支える新しい事業を起していきたいと考えています。

福島県

「ふくしま復興応援隊」導入 戦略的な人材活用へ新たな一歩

福島県で「ふくしま復興応援隊」の運用が始まった。これは被災した自治体が国費で人材の確保活用ができる復興支援員制度を活用したもの。支援員は幅広い業務に携わることができ、自治体が委嘱する形で民間団体での勤務も可能で、契約期間も最長5年と柔軟性が高いことが特徴だ。マップ作成などの広報力強

重要施策として、すでに岩手県や宮城県と一部の市町村で導入されていた。被災3県においてこれまでに派遣された支援員の数は120を超え、実施業務は特産品開発や祭り・イベント開催などの地域活性化支援、仮設住宅における見守りや自治会組織の基盤強化などのコミュニティ支援、情報メディアや復興マップ作成などの広報力強

化や、観光・産業振興など多岐に渡る。福島県でも浪江町と双葉町が県に先駆けて活用を進めていたが、すべての市町村が独自にすることは難しく、今回の県としての制度導入となつた形だ。これまでの実績を見ても、復興支援員の効果的な活用のためには、マネジメントが欠かせない。復興事業は変化のスピー

ドが速い。コミュニティ支援一つとっても、仮設住宅から復興住宅と住居が変われば求められる業務も変わっていく。それぞれの復興支援員に対して適切に目標設定やケアを行い、支援員がより活躍できる環境をつくっていく必要がある。また市町村の求めに応じて復興支援員とマネジメント

支援員は相馬市、新地町、川内村の3市町村の計8名。それぞれ観光協会、地域活性化のため、法人、産業振興の

復興支援員の配備状況

項目	実施自治体	人数
岩手県(計45名)	岩手県	31
	釜石市	14
宮城県(計67名)	宮城県	49
	気仙沼市	13
	多賀城市	2
	東松島市	3
福島県(計25名)	浪江町	7
	富岡町	3
	田村市	9
	双葉町	6
合計		137

※各市町村・総務省発表資料およびヒヤリングからRCF復興支援チーム作成

ため、商工会のボジションだ。これに加え、ふくしま連携復興センターを勤務先として、各地の復興支援員の後方サポートを行う復興支援「専門員」も3名募集されている。

2014年1月17日には東京で募集説明会も予定されており、その成果に期待したい。(文/RCF復興支援チーム・藤沢烈)

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいつしに楽しめる。サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪ねます。

www.jk-smilefield.jp

●開催日時:2011年9月～2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリンプロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの思いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリンプロジェクト
賛助会 株式会社 日本サ

お申し込み・お問い合わせ JFA・キリン スマイルフィールド 事務局
0120-773-903 受付時間:10時～17時(土日・祝祭日を除く) お問い合わせ メールアドレス info@smilefield.jp



「京都移住計画」の代表、田村篤史さん。他にも町づくり系で3つの仕事を持ち、多様な働き方があることを体现している。



月1回で開催している移住者のリアルな集い「京都移住茶論(サロン)」。毎回趣向を凝らし、この回は京都のさまざまなテーマで地図づくりをした。

「京都移住計画」の代表、田村篤史さん。他にも町づくり系で3つの仕事を持ち、多様な働き方があることを体现している。

「京都移住計画」の代表、田村篤史さん。他にも町づくり系で3つの仕事を持ち、多様な働き方があることを体现している。



「つくるビル」の仕掛け人、石川秀和さん。これからは、資本主義から文化主義にシフトするでしよう」と話す。



リノベーション前の「つくるビル」。築50年、老朽化が進み解体の話もあったが、「モノとコト」「人と人」が集う場へと再生された。



先日行われた1周年記念イベントでは、各部屋を公開した展示会やワークショップ、さまざまな作り手が出店。2日間で300人あまりの来場者があった。

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

他地域に学ぶ vol.10

「京都府 京都市」

地域の10年後を見据えて

若い世代が輝く、働き方と

生き方を見つける場づくり

「まちづくり」は、東北被災各地が目下取り組んでいる復興の主題の一つ。層の厚い高齢者に対するケアや施策は当然重要だが、一方で20〜40代の働き盛り・子育て世代への視点も不可欠だろう。その地域に若い人がどれだけいるのか、若い世代が生き生きと仕事・生活ができるかどうかは、5年後・10年後・20年後の地域の姿、そして次世代へとつながるからだ。そこで今回は京都市で、若い世代を中心に盛り上がりつつある2つの取り組みを取材した。居場所・つながり・生業・やりがいを創り出し、移住者を増やす火種を起している活動の中に、東北にも活かせるヒントを探した。

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する



「京都移住計画」と「ローカルキャリアカフェ」という団体で共催した「どこで、何をして生きてゆく？」というテーマのイベントの様子。

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

「つくるビル」が地域を融合する

フォトエッセイ

東北のいま

[22] 3年目の「サンタが100人やってきた!」 遠野まごころネット 写真・文 岐部淳一郎



薄く広がる雲を透かして光が柔かい。気温は零度を下回るのか、冷気で頬がピリピリとこわばる寒さ。この日、遠くの空まで見渡せる広場に、赤い衣装を身につけた彼らが集まった。「100人のサンタクロース」だ。ちょっととぼけたトナカイもいる。

12月下旬の三連休。関東や関西を中心に集まったボランティアがサンタクロースの格好をし、岩手県大槌町、陸前高田市、釜石市の街を歩きお菓子を地元の人たちに配った。お菓子は全国から集まった寄付で買ったもの。

取材に訪れたのは三連休の2日目で、サンタが陸前高田市に訪れた日だ。高田小学校の体育館をメインフィールドに、市内の各地域を回った。「自分でもできることを」と大阪から駆けつけた女性は去年も参加したという。神奈川から団体で参加した大学生のグループもあった。

この「サンタが100人やってきた!」は、震災直後に陸前高田市の避難所に派遣された一人の看護師のブログをきっかけに始まったプロジェクト。避難所で生活していた小さな女の子が「また冬になったらサンタさん来てくれるかな?」と彼女に聞いたというエピソードを知り、NPO法人遠野まごころネットが、被災した地域に少しでも笑顔を…と企画した。3年目を迎える今年は、被災した地域の人たちに「忘れてないよ」というメッセージを伝えつつ、また対外的に被災地の現状を発信することも大事な目的の一つだ。

今年は約700名の応募があり、その3分の2近くが去年も参加した人。裏を返せば「サンタ100人」に新規で参加してくれる人がかなりの数いるということだ。震災から3年目になる今、「ボランティアを…」と思ってものきっかけをつかむのはなかなか難しい。それが、「サンタク

ロースであれば、自分でもできるかもしれない」と参加してくれる人がいるのだ。もちろん支援の形は、ボランティアだけではない。寄付として集められたお金は、地元の商店などからクリスマスプレゼント用のお菓子購入に充てられ、地元へ還元された。

このプロジェクトの支援の結果として「まごころサンタ基金」ができた。これは初年度の時の呼びかけで集まった寄付金、プロジェクトで必要となる金額を上回ったため、その残金の使途として、被災し経済的な理由から進学が難しい子どもを進学の支度金の一部を補助するという形でサポートすることを決めたのだ。

「サンタが100人やってきた!」が地元の人たちに送るプレゼントは、お菓子というものであると同時に、忘れていないというメッセージ、そしてその先にある子供たちの夢の支援でもあるのだ。



秘湯探訪
東北をゆく

vol.7

今回紹介するのは日帰り入浴施設
黒崎仙峡温泉。場所は三陸復興国立
公園すぐそば、岩手県陸前高田市に
ある。周辺は津
波の爪痕が激し
く残ったまだが
この温泉は高台
にあるため津波
被害を免れた。
震災後は、早い
うちから営業を
再開し、今では
遠方から来る方
もいる。

入浴後は潮風が吹くベンチで涼むこともできる

岩手県陸前高田市・黒崎仙峡温泉

ながら湯につかることができる。その上、
館内どのロケーションからも海が臨め、
三陸の大自然を満喫できる。何とも贅

雄大さを実感し
洋を一望し、海
岸、そして太平
三陸リアス式海
大浴場からは

大浴場からは
三陸リアス式海
岸、そして太平
洋を一望し、海
雄大さを実感し

太平洋を眺めてのんびりしてけらっせん!

理事長の村上新一さんは「市内では地盤かさ上げなどの復興事業が加

あわび定食は要予約が楽しめる。日帰り温泉でのんびりしてみたいかがだろうか。

温泉はナトリウムカルシウム塩化物泉で、色は無色透明。効能は慢性皮膚病などだ。

「食堂さんきょう」では通常メニューのほか、期間限定で地元ならではの海鮮料理も堪能できる。5月から7月は生うに

沢なひと時だ。速化し、国道ではしきりにダンブカーなども通るようになってきた。

復興は「はやつと始まったばかり。これからどんどん街が再生・活性化し、震災前の陸前高田市のにぎわいを取り戻せたら。」と話す。

寒いこの季節、温泉を純粋に楽しめ、日帰り温泉でのんびりしてみたいかがだろうか。

お問い合わせ：01925711126 (イイフロ)



これでたくさん運べルト!

陸前高田市中心部で建設が進む巨大ベルトコンベア。1日2万m³の土砂運搬を実現する見込みで高台移転を加速する。

企業による復興支援のこれから vol.6

【PwC】技術よりビジネスモデルにイノベーションを

プライスウォーターハウスクーパース株式会社(以下PwC)は12月2日、「東北イノベーション推進室」を設置。資金援助団体と復興事業を行う団体のマッチングや、復興事業計画策定の手助けといったコンサルティング業務を行うと発表した。

震災以降、PwCは被災自治体や復興活動を行う団体に対し、コンサルティング面で支援を続けてきた。現地に社員を複数名派遣しながら活動を継続する中で、資金調達や事業計画の策定などにおけるサポート、また東北内外からの支援や企画のマッチングコーディネートなどのニーズを痛感。多方面からの支援要請や2年超の支援活動で培ったネットワークを踏まえ、それまでの無償のプロボノ活動からサービス化し、より本格的に取り



東北イノベーション推進室の野口功一室長(右)と、仙台に常駐している大達一慶マネージャー

組むために部署をつくった。東北のビジネスにおいて、「必要な視点は、革新的なビジネスモデルの構築」と室長の野口氏。「現在の東北に多いのはインフラ復旧の事業と、スマートシティや大型再生可能エネルギーなど『革新的な技術』に関する検証事業。だが将来性や収益性、差別化などの観点から総合的に見ると、既存の事業において『革新的なビジネスモデル』を構築することに最もビジネスチャンスがある」と指摘する。例としてあげるの、ITを活用したイチゴの水耕栽培や、製造・卸会社による米の全国販売、農業という既存のビジネスの種だが、製造や流通、マーケティング面で以前とは違う形で行い、ビジネスを拡大している。

点を当てる分野は、世界的な問題でもある医療、食糧、再生エネルギー。今後3年で20件以上のビジネスモデル構築支援と5件以上の教育分野のプログラム企画を目標とする。

支援先は自治体や企業、教育団体など多岐にわたるが、重点的に取り組むのはNPO等のソーシャルセクターだ。その理由として「これからはNPOの時代」と野口氏は言う。「今後はNPO等が行う社会的ビジネスは間違いなく成長分野だが、まだ日本においてコンサルティング会社の支援事例は少ない。今回の取り組みは、この分野における市場創造という側面、自社の将来のビジネス領域拡大のための『投資』という側面もあるのです」。

NPOが持つ社会性起点のアイディアをコンサルティング面から捉え、革新的なビジネスモデル構築、そしてビジネスの成功に導く。これを繰り返すことで多くのNPOの継続性を担い、復興の推進を目指す。東北イノベーション推進室はプロジェクトに応じて各分野の専門家を配置する形で約10名の体制を組むが、時には専門分野を離れて現場のオペレーションにも加わるといった「踏み込んだ」支援を行うことも辞さない考えだ。

これからはNPOの時代 社会性にビジネス視点を

編集後記

3月の発刊を目指し、東北復興新聞として書籍を執筆している。

テーマは、希望。

新聞を始めて以来、多くの復興現場のリーダー達と出会って来た。「震災前よりもっと良い東北を」「日本全国の先駆けとなる社会課題解決モデルを東北から」「震災を機に価値観を見直し、近代と決別し新たな社会づくりに挑む」。彼らの見せる行動、語る世界から感じたのは、まさに希望だった。

「東北の震災復興は、日本の未来創造だ」。そう確信した。僕らの心を揺さぶってくれた彼女らのストーリーを通じて、一人でも多くの方に復興現場の価値を伝えたいと思う。

今、書籍の取材で様々な方との再会を果たしている。ある漁師の方はいくつもの大型商談を形にした話を、ある企業の方はプロジェクトの目覚ましい進捗を、ある行政職員の方は新たに始まった仕組みづくりの話をしてくれた。どれも、東北はもとより日本全国でも革新的な取り組みであり、熱く想いを語る様からは志と決意が伝わってきた。

取材後に感謝と感動をメールで伝えると、1人からの返信でこんな言葉を頂いた。「あなたじゃなければできないことを実現してください」。執筆に加えて自らと向き合う意味でも、忙しい年末年始になりそうだ。(Y)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。
「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)